

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 上ノ国町農業委員会

I 農業委員会の状況（平成31年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	197	農業就業者数	207	認定農業者	32
自給的農家数	90	女性	106	基本構想水準到達者	4
販売農家数	107	40代以下	20	認定新規就農者	0
主業農家数	39	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	15			集落営農経営	1
副業的農家数	53			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位：h a

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	673	364	—	—	—	1,040
経営耕地面積	437	160	155	5	0	597
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	603	320	—	—	—	923

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項

第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 0 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			
農地利用最適化推進委員			3	3	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,040 h a	597 h a	57.40%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化及び後継者不足により、担い手の育成・確保を図る必要がある。 ・担い手への集積は進んでいるものの、農地の分散化傾向が見られ、作業効率の改善が必要である。 ・地理的及び狭小・不整形などの耕作条件不利地について、主要な耕作者である高齢農家の離農に伴い、新たな受け手の確保が急務である。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 600 h a (うち新規集積面積 3 h a)
	目標設定の考え方：農地台帳ベースで集約率65%を目指す。
活動計画	6～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動（農林課と連携し、また、農業委員の活動により、担い手への利用集積が可能な農地を確保する。） 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。 随時 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	h a	0.7 h a	1.0 h a
課 題	新規参入者のための農地の確保		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5 h a
活動計画	新規参入希望者による農地取得等の相談対応（通年）		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	1,040 h a	0 h a	0%
課 題	高齢農家の離農により、地理的及び狭小・不整形などの耕作条件不利地の遊休化が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 h a			
	目標設定の考え方：現状維持（未然防止）			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	7月～9月	9月～11月
	調査方法	1 町内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。		
		2 調査区域は区切らず、全農業委員で調査する。 3 農地が集団的に利用されている地域など周辺の農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査する。		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	11月～12月	12月～1月		
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	1,040 h a	0 h a
課 題	特になし。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	利用状況調査の際に併せて実施
------	----------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入